

地域共生社会の普及促進のための中間支援のあり方に関する調査研究事業

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 （報告書 A 4 版 219 頁）

事業目的

地域共生社会の構築に向けて、重層的支援体制整備事業を中心とした全国的な展開が図られているところであるが、広く普及していくための取組として、個々の地域の課題（ウィークポイント）や長所（ストロングポイント）に寄り添って、地域づくりの現場に根差した支援を行う「中間的な支援」が非常に効果的である。

このような「中間的な支援」は高齢者支援や困窮者支援など、社会福祉協議会や NPO など様々な主体が多様な分野において進めているが、一定の効果をもたらす一方、支援の継続性や終結を見据えた支援、「中間的な支援」を担う人材の不足など、多様な課題も抱えている。

一方で、多くの自治体において人口減少が進み、地域活動を担う人材や社会資源の不足など、地域共生社会を構築するための担い手が抱える様々な社会的な環境も踏まえた支援の充実が求められている。

今後、地域共生社会構築の取組をより広域で効果的に普及させるため、「中間的な支援」のあり方の研究を進め、全国的な普及のスピードと質を確保していく必要がある。

本事業では、「中間的な支援」として直接的に地域を支援する社会福祉協議会や NPO などの団体を「中間支援団体」とし、そうした団体が単独で取り組むことでの限界があることを踏まえ、中間支援団体を支える活動（団体）も中間的な支援ととらえ、そのあり方（求められる機能、中間支援団体サポート機能）について研究するものである。

事業概要

アンケート調査

地域共生社会の実現に向けた様々な取組が全国的に展開されている中、多くの自治体においては人口減少が進み、地域活動を担う人材や社会資源の不足といった課題があり、そのような状況の中で、地域づくりの現場に根差して、地域活動の担い手に対する支援を行う「中間支援」は非常に効果的であると考えられる。そのため、北海道の市町村、市町村社会福祉協議会、福祉に関する地域づくりに関わる NPO 団体を対象に、地域活動の実態や課題・ニーズを把握し、地域共生社会の実現に向けた中間支援のあり方を検討するためのアンケート調査を実施した。

【調査対象】

	自治体	社会福祉協議会	NPO 団体等
調査対象	北海道下の市町村	北海道下の社会福祉協議会	北海道で地域共生推進に関わる活動をしている NPO 団体等 内閣府 NPO ホームページでの検索及び北海道 NPO サポートセンターの紹介により抽出
実施方法	北海道庁を通じたメール配布・Web 回収	北海道社会福祉協議会を通じたメール配布・Web 回収	郵送配布・回収
調査期間	令和 6 年 11 月	令和 6 年 11 月	令和 6 年 12 月

ヒアリング調査

アンケートに回答された団体のなかでモデル事業に関心ある団体、また研究会委員から支援を行う先として想定できる団体を紹介いただき、活動を継続するための課題、希望する支援内容などを聞き取った。さらに、本事業の研究会メンバー以外で、実際に地域支援を行っている有識者にも北海道における中間的な支援のあり方について意見を得るためヒアリングを実施した。

研究会による検討

地域支援を行っている支援団体代表者、学識者からなる研究会を設置し、議論・助言を得ながら進めた。

【研究会委員】

研究会委員名	所属	役職
石黒 建一	特定非営利活動法人 こみっと	日高圏域・地域づくりコーディネーター
上原 正希	学校法人北海道星槎学園 星槎道都大学	社会福祉学部 社会福祉学科・地域連携推進センター 教授・所長
大曽根 衛	一般社団法人 地域包括ケア研究所	理事
篠原 辰二	一般社団法人 Wellbe Design	理事長
高山 大祐	NPO 法人北海道 NPO サポートセンター	事務局
中村 健治	社会福祉法人 北海道社会福祉協議会	地域共生社会推進部 部長
松岡 是伸	学校法人北星学園 北星学園大学	社会福祉学部 教授
松本 克博	こども食堂北海道ネットワーク	事務局長

モデル事業の実施

実効性のある支援のあり方を検討するため、中間支援団体のニーズを把握し、支援経過や効果等自治体への情報発信を行うことを目的に、実際に支援を求める団体を抽出、モデル的に支援を実施した。

調査研究の過程

アンケート調査

下記のとおり調査を実施。

【回答状況】

調査名	発送数	有効回収数	回収率
自治体	179 件	76 件	42.5%
社会福祉協議会	179 件	51 件	28.5%
NPO 団体等	57 件	8 件	14.0%

ヒアリング調査

下記の団体に対してインタビューを実施。

インタビュー実施状況



研究会による検討

下記のとおり研究会を開催した。

【研究会開催概要】

第 1 回	○令和 6 年 9 月 24 日(火) 10:00～12:00 議題 1 研究事業の進め方について ・事業計画及びスケジュールについて ・北海道での中間支援のニーズ、課題について 議題 2 アンケート調査の調査項目(案)について
第 2 回	○令和 6 年 12 月 4 日(水) 10:00～12:00 報告 1 アンケート調査について(進捗状況と回答 速報 - 自治体、社会福祉協議会) 報告 2 ヒアリング結果について 議題 1 北海道における中間的な支援のあり方について - 方向性の検討 - 議題 2 モデル事業の対応について
第 3 回	○令和 7 年 2 月 26 日(水) 13:00～15:00 報告 1 アンケート調査結果について(NPO 調査結果、追加集計) 報告 2 モデル事業実施状況報告 議題 1 北海道における中間的な支援のあり方について

事業結果

本研究において、まず中間支援とは何かという定義付けが必要であったが、地域に寄り添い、課題解決に向け支援を行う組織・団体を中間支援団体（社会福祉協議会、NPO など）とし、そうした団体が活動を持続する上で必要な資源提供やコーディネートなどを行う活動を“中間的な支援”をとらえ、そのあり方としては、支援に求められる“機能”を整理していくものとした。

北海道という地域性を理解した上での提案が求められることから、アンケートやヒアリングからの読み取り、及び北海道における地域福祉の歴史的な流れも整理した。その上で、資源が少なく、エリアが広大で、体制面や予算、ノウハウなどから社会福祉協議会が中間支援団体として機能仕切れていない実情の中で、重層的支援体制などを構築していく目的も踏まえると NPO なども含めて中間支援団体として捉え、支援の対象とする必要性を明らかにした。

実際に支援を求める団体を募り、支援を行うモデル事業を実施する中で、支援を受けた中間支援団体からは、参考となる情報を得られた、今までに無い視点が得られた、次に進む足がかりを得たなどの声を頂戴し、支援機能の必要性を本研究事業に関わる関係各位とも共有できた。

自治体や中間支援団体が抱える課題は、担い手不足、財源不足、自治体・中間支援団体相互の役割・現状への理解と協力連携の必要性、情報共有や調整の場としてのプラットフォームの少なさ、自治体として広域での連携対応の困難さ、自治体職員の地域づくりに関する研修の必要性などである。

これらを踏まえ、中間支援団体を支援する機能として、

- （ア）地域にある資源を知る（資源情報の収集）
- （イ）取り組みの迷いを払う（相談、事例紹介）
- （ウ）コーディネートする（自治体や関係機関との調整、専門的なノウハウを持つ人材の紹介（伴走の支援者を仲介する）、ネットワークの形成支援）
- （エ）学ぶ機会をつくる（知識を学ぶ研修会の開催、技術を学ぶ研修会の開催、人材を増やす研修会等の開催）
- （オ）情報共有・連携のプラットフォームが提供される（プラットフォームの構築支援、WEB 上でのプラットフォームの提供、作成支援）
- （カ）団体活動の持続性を支援する

などを提案している。

さらにこうした機能を実装する運営主体が必要であり、仮の案として北海道庁が運営主体となる場合の例を記載しているが、運営主体については今後の検討課題と位置づけている。但し、北海道は他地域と比べてより緊急的対応が必要と受け止め、引き続き検討を進めて、機能の実装が早期に実現されることを期待するものである。

事業実施機関

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

郵便番号：105-8501

所在地：東京都港区虎ノ門5丁目11番2号

電話番号：03-6733-1000（代表）